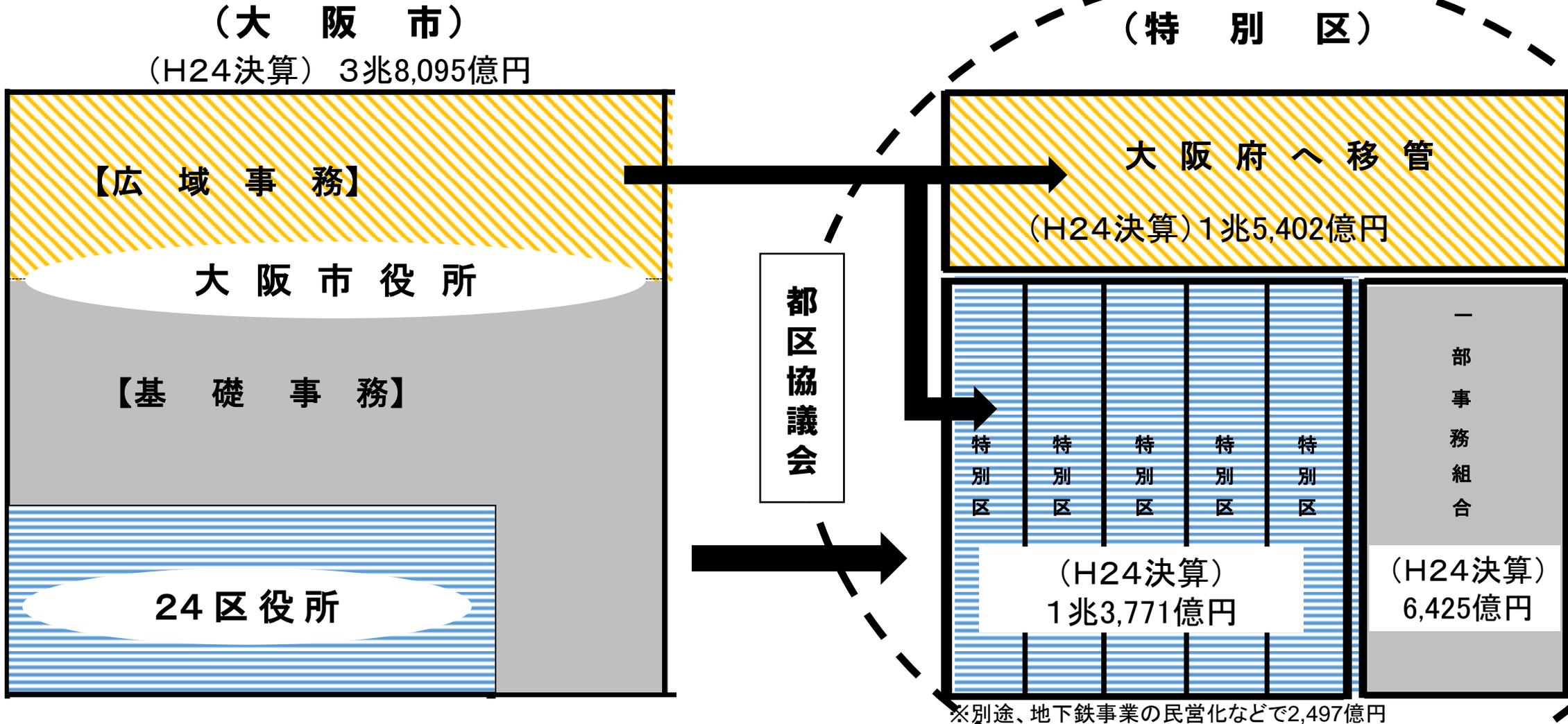


新たな大都市制度への移行（イメージ）

◆決算額は、平成24年度決算における全会計の事業費ベース



新しい大都市制度の基本的な考え方の違い

	維新案	自民案
広域行政	大阪府へ ☆大阪市は廃止分割 ☆堺市は不参加	大阪戦略調整会議（大阪会議） ☆府、大阪市、堺市が参加 ☆必要に応じて、府内市町村も参加
基礎行政	都区協議会が必要	不要
	自治体として「特別区」を設置	大阪市の行政区として「総合区」を導入
	特別区長 ☆公選で5人の特別区長を選ぶ 行政区もなくなる	大阪市長のもと都市内分権 ☆総合区長は権限に合わせて 議会同意⇒準公選⇒公選（法改正要）
	特別区の権限・財源は村より下	政令市（大阪市）＞中核市＞一般市＞町村